

労働力調査(速報)

平成20年8月分(基本集計)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6405万人。前年同月に比べ41万人の減少。7か月連続の減少
- ・雇員数は5539万人。前年同月に比べ1万人の増加。3か月ぶりの増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」などが減少、サービス業、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は58.0%。前年同月に比べ0.4ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は70.9%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は272万人。前年同月に比べ23万人の増加。5か月連続の増加
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が10万人の増加、「自己都合」が10万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は4.2%。前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・男性は4.3%。前月に比べ0.3ポイントの上昇。女性は3.9%。前月と同率

原数値	実数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		8月	7月
就業者	6405	-41	-52
雇員	5539	1	-11
自営業主・家族従業者	841	-39	-40
(一) 農林業	254	-17	-22
主な産業別	536	-13	-2
建設業	1161	-10	-33
製造業	329	10	-4
運輸業	1099	-22	-12
卸売・小売業	338	-19	-14
飲食店、宿泊業	591	18	16
医療、福祉	950	21	26
サービス業			
就業率	58.0	-0.4	-0.5
うち15～64歳	70.9	0.1	-0.3
完全失業者	272	23	22
男	161	18	8
女	112	6	14
(一) 定年等	26	4	2
求職理由別	63	10	4
勤め先都合	107	10	9
自己都合	13	4	-1
学卒未就職	34	-2	8
新たに収入が必要	26	-1	1
その他			
完全失業率	4.1	0.4	0.3
男	4.1	0.4	0.2
女	4.0	0.2	0.5

季節調整値	実数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)	
		8月	7月
就業者	6359	0	-28
雇員	5531	20	-17
完全失業者	275	11	-8
男	168	12	-6
女	108	0	-3
完全失業率	4.2	0.2	-0.1
男	4.3	0.3	-0.2
女	3.9	0.0	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

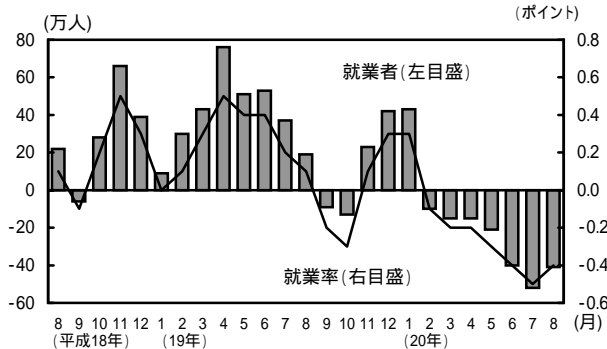
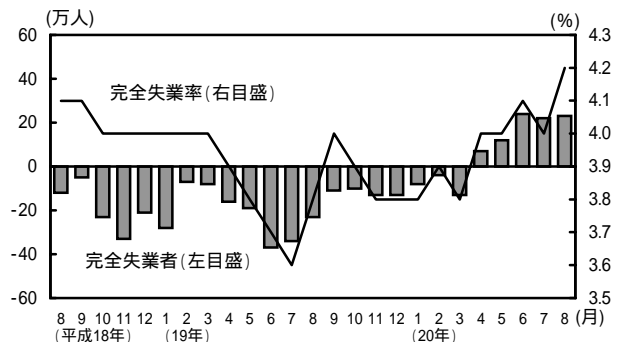


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は18万人(0.3%)減少、非労働力人口は22万人(0.5%)増加

表1 就業状態別人口

平成20年 8月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
15歳以上人口	11050	4	5344	1	5706	4	-	-	-	-	-	-
労働力人口	6677	-18	3905	-9	2773	-8	11	0.2	22	0.6	-10	-0.4
就業者	6405	-41	3744	-27	2661	-14	0	0.0	10	0.3	-11	-0.4
完全失業者	272	23	161	18	112	6	11	4.2	12	7.7	0	0.0
非労働力人口	4366	22	1435	9	2931	14	-15	-0.3	-23	-1.6	7	0.2
労働力人口比率	60.4	-0.2	73.1	-0.2	48.6	-0.2	-	-	-	-	-	-
就業率	58.0	-0.4	70.1	-0.5	46.6	-0.3	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	70.9	0.1	81.9	-0.1	59.6	0.0	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- 就業者数は6405万人。前年同月に比べ41万人(0.6%)減少。7か月連続の減少。男性は27万人の減少、女性は14万人の減少
- 雇用者数は5539万人。前年同月に比べ1万人(0.0%)増加。3か月ぶりの増加
- 自営業主・家族従業者数は841万人。前年同月に比べ39万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

平成20年 8月	(万人)	
	実 数	対前年 同月増減
就業者	6405	-41
男	3744	-27
女	2661	-14
雇用者	5539	1
うち非農林業雇用者	5492	-3
自営業主・家族従業者	841	-39

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

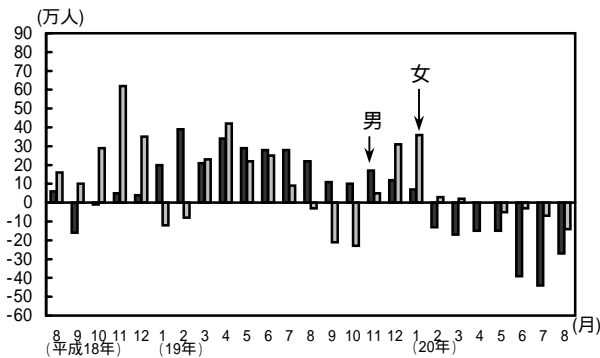
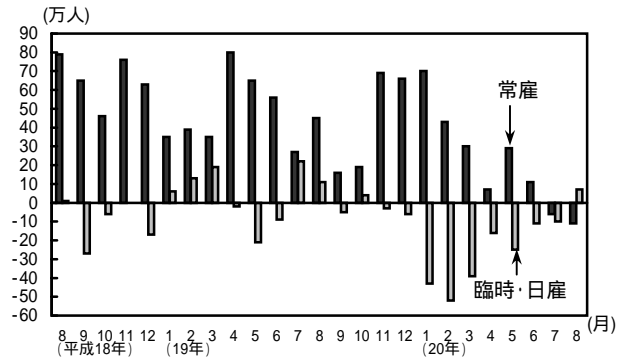


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

- 非農林業雇用者 5492万人と、3万人(0.1%)減少。2か月連続の減少
- 常雇 4727万人と、11万人(0.2%)減少。2か月連続の減少
- 臨時雇 661万人と、1万人(0.2%)増加。8か月ぶりの増加
- 日雇 104万人と、6万人(6.1%)増加。3か月ぶりの増加

2 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

- 1~29人規模 1643万人と、35万人(2.1%)減少。15か月連続の減少
- 30~499人規模 1860万人と、47万人(2.5%)減少。5か月連続の減少
- 500人以上規模 1447万人と、122万人(9.2%)増加。14か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産 業

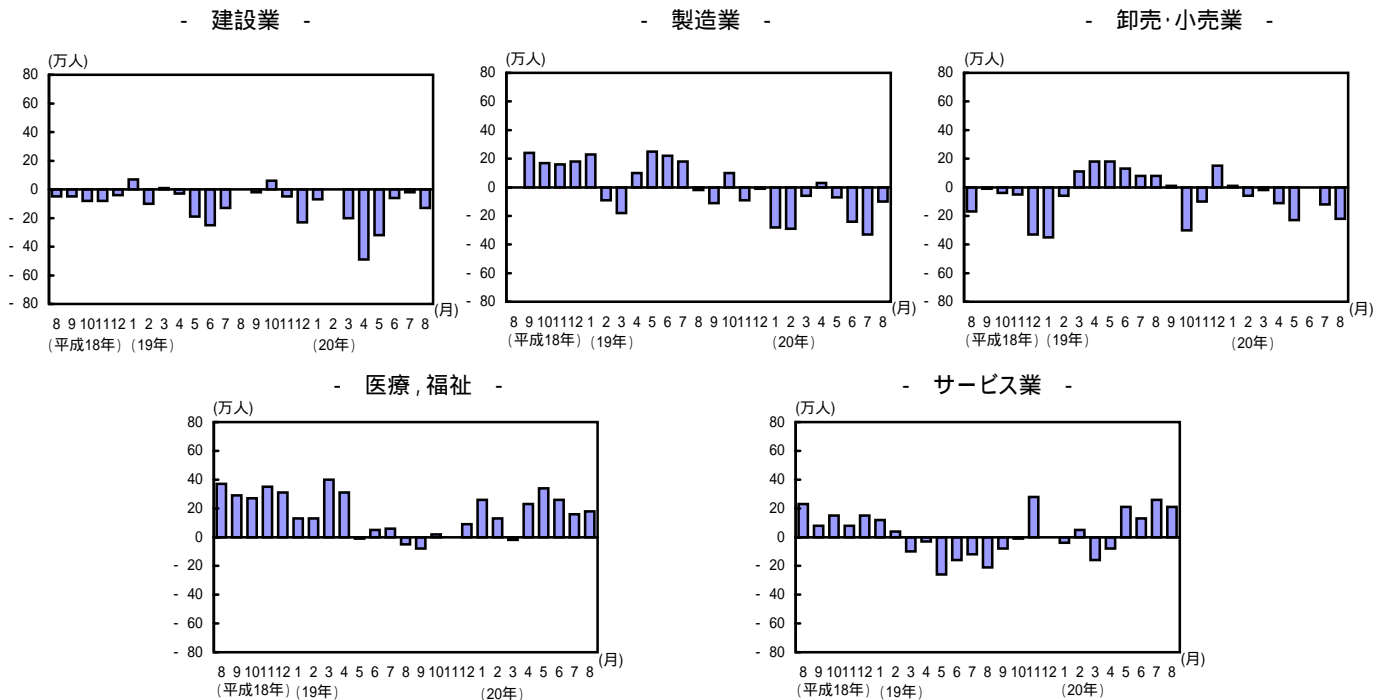
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 8月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	254	6151	536	1161	209	329	1099	161	338	591	284	55	950	220
	対前年同月増減	-17	-24	-13	-10	21	10	-22	0	-19	18	-1	-20	21	-3
	対前年同月増減率(%)	-6.3	-0.4	-2.4	-0.9	11.2	3.1	-2.0	0.0	-5.3	3.1	-0.4	-26.7	2.3	-1.3
雇 用 者	実数	47	5492	440	1094	204	311	974	155	265	557	258	54	800	220
	対前年同月増減	4	-3	-5	-5	23	8	-22	-1	-14	16	-1	-21	28	-3
	対前年同月増減率(%)	9.3	-0.1	-1.1	-0.5	12.7	2.6	-2.2	-0.6	-5.0	3.0	-0.4	-28.0	3.6	-1.3

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



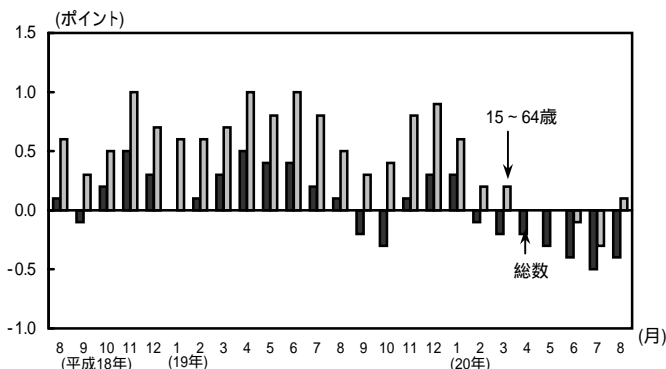
4 就業時間

8月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 1585万人と、9万人(0.6%)増加
うち1～30時間未満 1175万人と、3万人(0.3%)減少
- ・ 35時間以上 4661万人と、38万人(0.8%)減少
うち49時間以上 1571万人と、4万人(0.3%)減少

5 就業率

図6 就業率の対前年同月ポイント差の推移



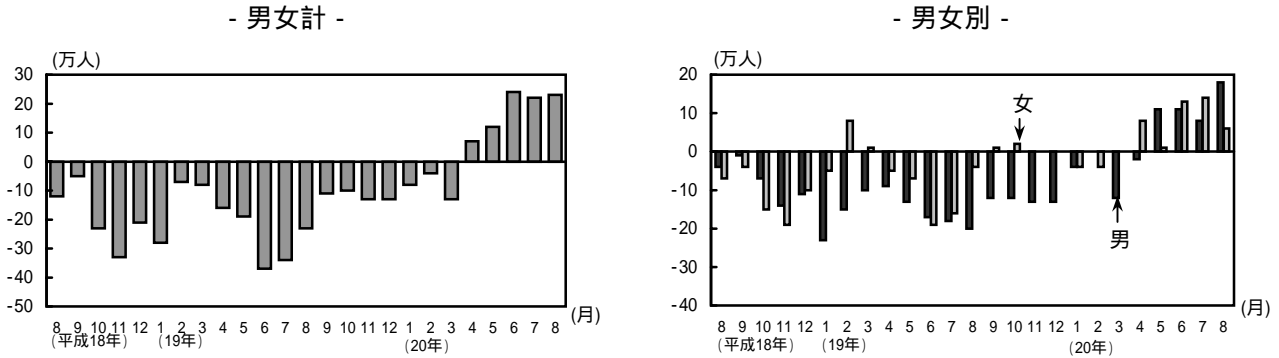
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.0%。前年同月に比べ0.4ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は70.9%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇。
男性は81.9%。0.1ポイントの低下。
女性は59.6%。前年同月と同率

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- 完全失業者数は272万人。前年同月に比べ23万人(9.2%)増加。5か月連続の増加
- 男性は前年同月に比べ18万人の増加、女性は6万人の増加

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



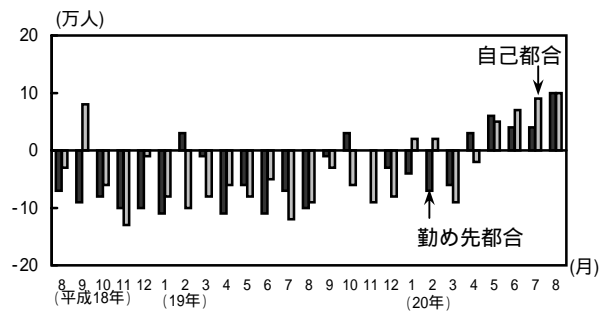
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は63万人と、前年同月に比べ10万人の増加、「自己都合」は107万人と、10万人の増加

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 8月	(万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	272	23
定年等	26	4
勤め先都合	63	10
自己都合	107	10
学卒未就職	13	4
新たに収入が必要	34	-2
その他	26	-1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

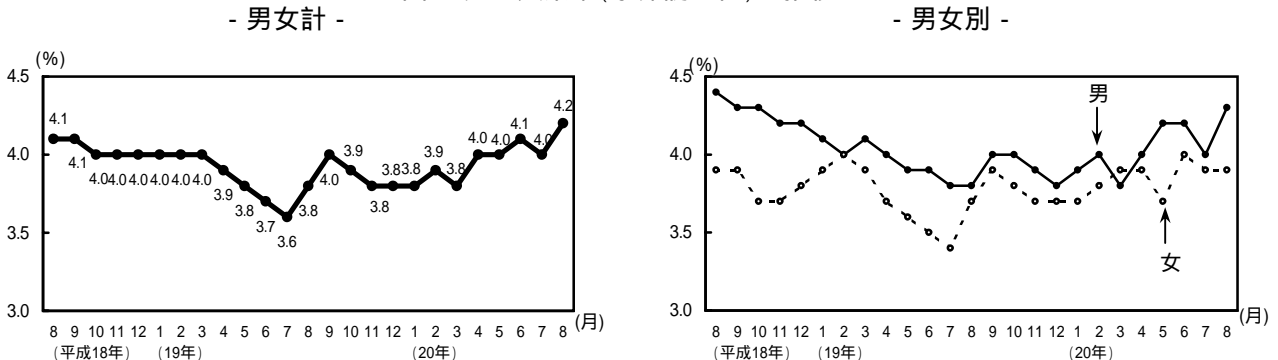


3 完全失業率

【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- 男性は4.3%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇。女性は3.9%と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- 完全失業率は4.1%と、前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- 男性は4.1%と、前年同月に比べ0.4ポイントの上昇。女性は4.0%と、0.2ポイントの上昇

4 年齢階級別

- ・男性はすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）
- ・女性は「25～34歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 8月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	28	5	8.8	1.5	20	-5	6.9	-1.5
25～34歳	42	6	5.2	0.9	36	8	6.2	1.4
35～44歳	27	2	3.1	0.2	23	-1	3.9	-0.1
45～54歳	22	1	2.9	0.1	15	-2	2.6	-0.4
55～64歳	33	4	4.2	0.5	14	5	2.7	1.0
65歳以上	9	2	2.5	0.5	3	0	1.3	-0.1
(再掲)55～59歳	17	1	3.8	0.5	8	1	2.6	0.5
(再掲)60～64歳	16	2	4.8	0.3	6	3	2.9	1.3

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 8月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯	60	6	2.3	0.3
世帯主	38	3	2.6	0.2
世帯主の配偶者	136	12	7.6	0.8
その他の家族	37	2	4.4	0.0
単身世帯				

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は60万人と、前年同月に比べ6万人の増加

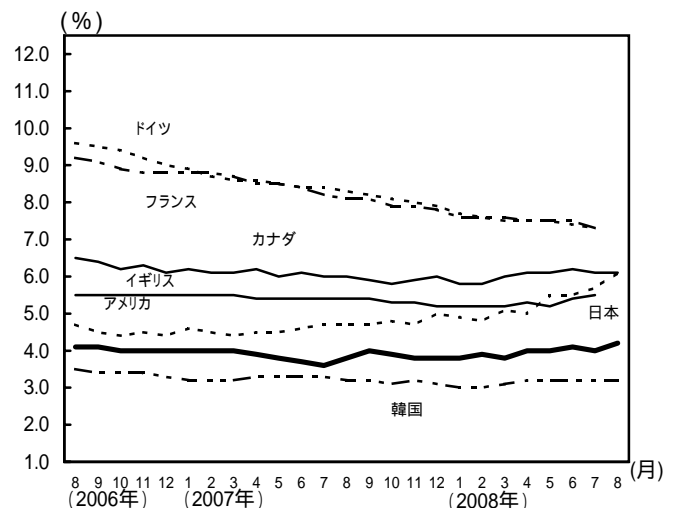
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	6月	7月	8月
日本	4.1	4.0	4.2
韓国	3.2	3.2	3.2
アメリカ	5.5	5.7	6.1
カナダ	6.2	6.1	6.1
イギリス	5.4	5.5	...
ドイツ	7.4	7.3	...
フランス	7.2
イタリア	6.5
ロシア (原数値)	6.2	5.3	5.3

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。